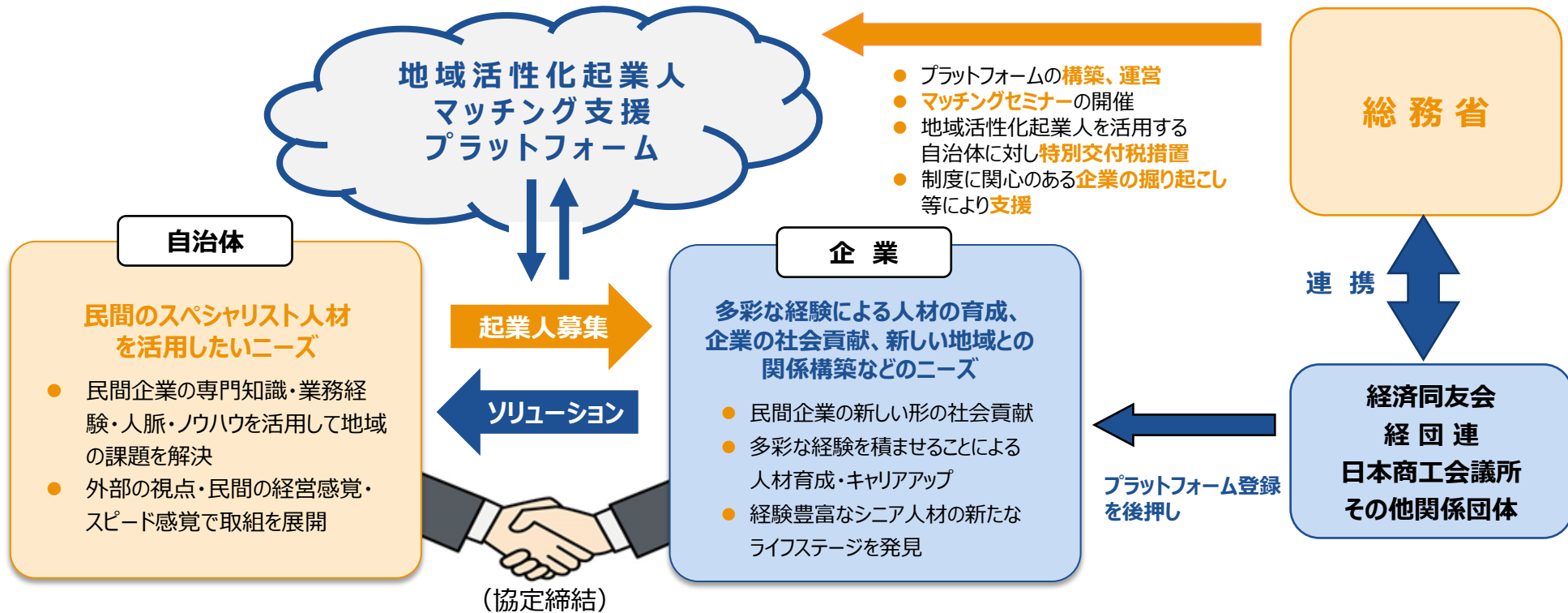


6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等
(1) 地域活性化起業人のマッチング支援

地域活性化起業人のマッチング支援

- 官民連携により、三大都市圏や政令市・中核市等に所在する企業の即戦力人材の地方への流れを創出・拡大するため、自治体と企業の双方のマッチングを支援するプラットフォームを構築するとともにマッチングセミナーを開催し、地域活性化起業人制度の更なる活用を推進。

【予算】 地域活性化起業人推進事業 6年度補正 1.0億円（新規）



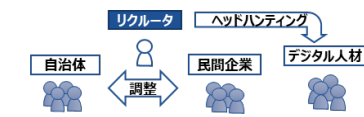
6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

(2) 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト

都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けた
デジタル人材確保プロジェクト

- 都道府県と市町村が連携したDX推進体制を令和7年度中に構築することができるよう、各自治体において取組が進められている。
 - 一方で、取組推進に当たっての課題として、
 - ① デジタル人材の採用に必要なノウハウが十分ではない
 - ② 確保できるデジタル人材の質・量ともに十分ではない
 - ③ 確保した人材の行政実務に関する基礎知識（議会対応・予算等）が不足しており、十分に活躍できないとの声も寄せられている。
- ⇒ デジタル庁を始めとした関係省庁、さらには民間企業とも連携し、これらの一連の課題を一気通貫で解決し、DX推進体制の構築を強力に推進。

【予算】 6年度補正 2.0億円（新規）

自治体DXアクセラレータ500 プロジェクト（仮称）	
目的	事業
1 採用ノウハウの伝授	■ 総務省とデジタル庁が連携し、各都道府県の人材確保を支援。 支援項目の例 ①管内市町村の課題を洗い出し・深堀 ②業務と人材像の明確化（ジョブディスクリプション作成） ③採用工程・任用形態・管理体制の整理 ■ 数団体を対象に、実際の人材確保をモデル的に伴走支援し、課題等を抽出。 ■ 同時にブロック単位の説明会などで、ノウハウ等を47都道府県に展開。 
2 人材の質・量の確保とコーディネート支援	■ 総務省・デジタル庁で連携し、市町村が求める人材のニーズを踏まえつつ、企業等をターゲットにした広報媒体も積極的に活用。 ■ 関係企業等に広く協力を呼びかけ、人材プールの候補となる企業・人材をリスト化。 ■ 都道府県は、上記リストも活用しながら人材プールを構築。必要に応じ、総務省・デジタル庁は、都道府県と人材とのマッチング等をコーディネート。 また、プールされた人材を、「総務省・デジタル庁 自治体DXアクセラレータ（仮称）」に任命し、ネットワーキングやキャリアパス形成等についても継続的にフォロー。全都道府県・業界団体等に対し、好事例を積極的に周知・広報。  ⇒ 全国で500名の任命を目指す。 自治体DXアクセラレータ
3 行政知識の獲得	■ 基礎的な行政実務（議会対応・予算等）に関する研修メニュー・テキストを作成・公開。 ■ 自治体大学校等で、採用が決定したデジタル人材に研修を実施。

6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

(3) 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクトの支援（ふるさとミライカレッジ）

ふるさとミライカレッジ

（大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクトの推進）

- 大学等高等教育機関と地域が連携して地域課題解決プロジェクトのモデル事例の創出・横展開、プラットフォームの構築を推進。進学を契機として東京圏への若者の転出超過が続いている中、若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成・還流の取組を加速化させ、地域の担い手の確保や将来的な地域おこし協力隊等への参画を推進。

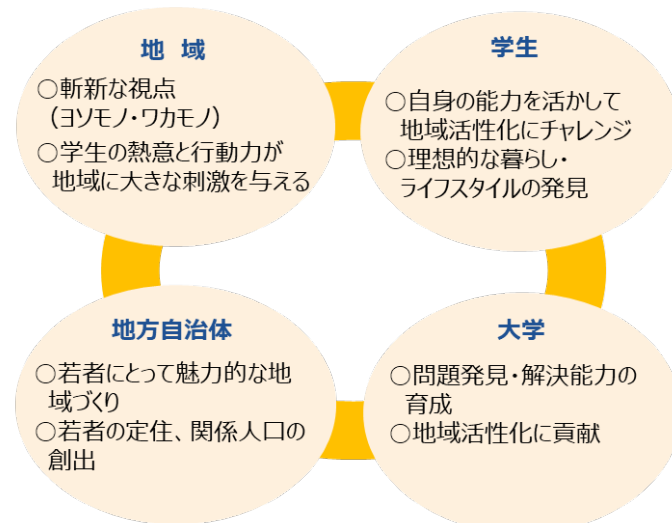
【予算】大学等連携地域課題解決プロジェクト経費 6年度補正 2.8億円（新規）

①モデル事例の創出・横展開（1.8億円）

- 先進事例のノウハウの分析調査 0.3億円
- 先進事例の横展開
（プログラム策定、受入体制構築等を支援）
定額10,000千円×15カ所＝1.5億円

②プラットフォーム構築（1.0億円）

- ウェブサイト構築・運営、広報、セミナー開催、マッチング支援

大学等と地域が連携した地域課題解決プロジェクトの効果
～地域・学生・地方自治体・大学の「四方よし」の取組～

6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

(4) 地域おこし協力隊等の充実

地域おこし協力隊の強化

- 令和8年度までに現役隊員数を1万人にするという目標の達成に向け、インターネット広告やホームページ、SNS等による制度の周知を若者層やシニア層等のターゲットに応じて戦略的に実施する「戦略的広報」の取組を強化する。
- 地域おこし協力隊の活用を検討する地方自治体へ助言等を行う「地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業」を強化する。

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費

6年度補正 1.5億円

7年度 2.5億円

(6年度 2.5億円)



令和8年度までに
10,000人



6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

(4) 地域おこし協力隊等の充実

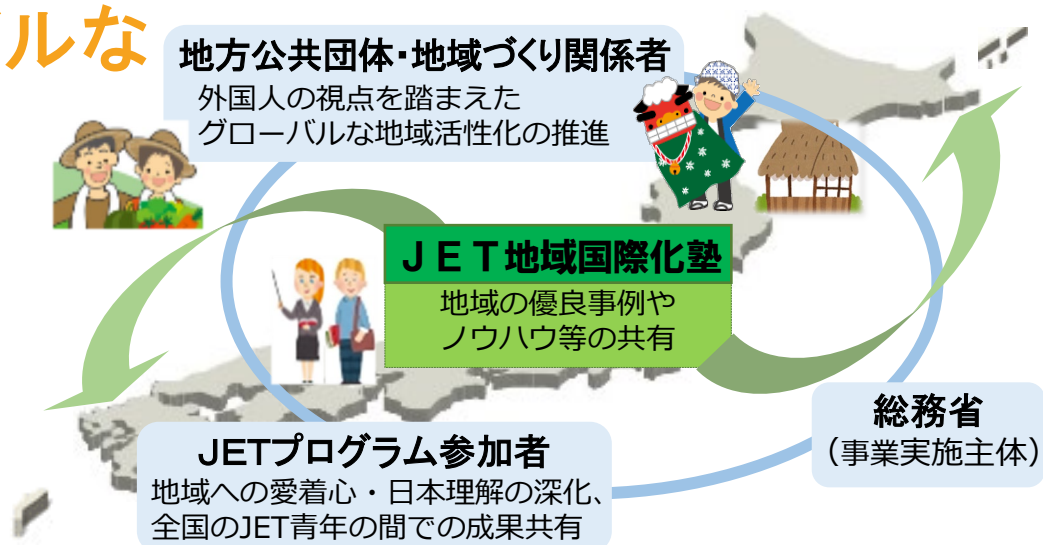
JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進

- 「JET地域国際化塾」を開催し、JETプログラム参加者・経験者と地方公共団体・地域づくり関係者との交流の場において、地域の優良事例やノウハウ等の共有を行うことで、JETプログラム参加者である外国青年の地域活動への参画を促進し、新たな視点を通じたグローバルな地域活性化を推進。

【予算】JET地域国際化塾の開催に要する経費
0.1億円（6年度 0.1億円）

JETプログラム (The Japan Exchange and Teaching Programme)

外国青年を招致して地方公共団体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る、世界最大規模の人的交流プログラム。昭和62年以降、累計で80か国から約7万9千人を招致している。



J E T プログラム参加者

地域への理解の深化と貢献
(終了後も日本と母国との
架け橋として活躍)

地域の
優良事例の
共有

地域づくり関係者
(地域おこし協力隊など)

外国人の視点を踏まえた
多様な地域活性化の実現



地域づくり関係者から話を聞くJET青年



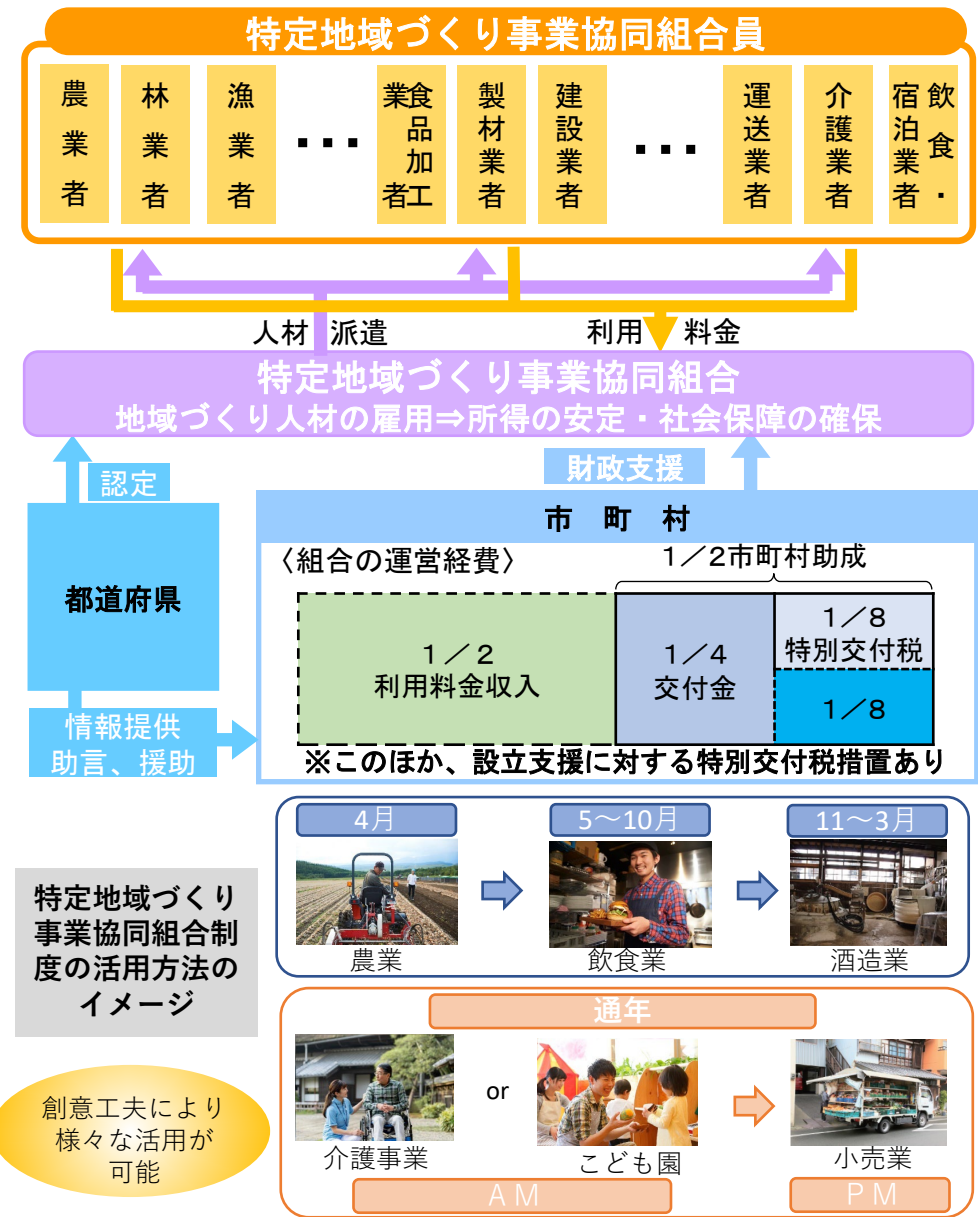
地域づくりの特色をJET青年の間で共有

6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等
(5) 特定地域づくり事業の推進

特定地域づくり事業の推進

- 地域社会及び地域経済の重要な担い手である地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図るため、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和元年法律第64号）に基づく特定地域づくり事業協同組合の安定的な運営の確保及び設立の支援を行う。
- 同法において、施行後5年を目途として、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、所要の措置を講ずるものとされており、法施行後5年（令和7年6月）に向けて本制度のあり方について検討を行う。

【予算】 特定地域づくり事業推進交付金
※内閣府で予算計上後、
総務省予算に移替えて執行



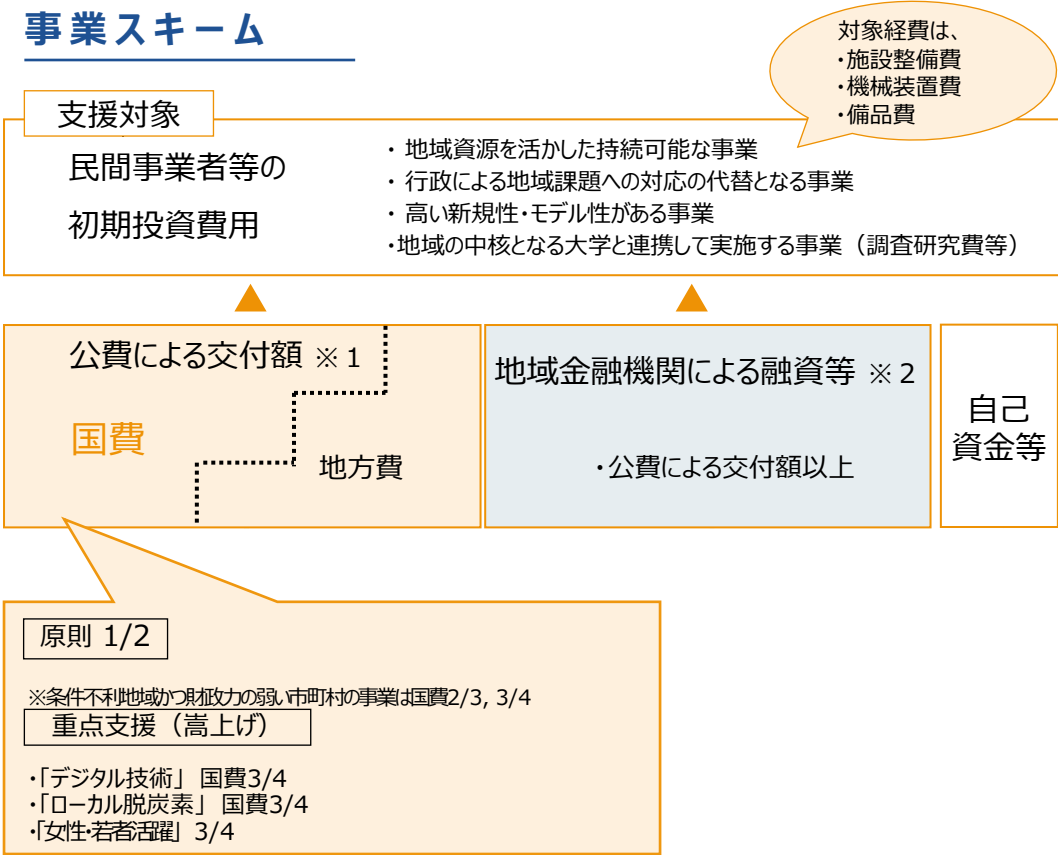
6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等
(6) ローカル10,000プロジェクト等の推進

ローカル10,000プロジェクト等

産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」を推進し、地域の経済循環を創出。また、ローカルスタートアップ等のための地域のネットワークづくりを推進。

【予算】 地域経済循環創造事業交付金 等
6年度補正 21.1億円
7年度 6.2億円
(6年度 6.0億円の内数)

事業スキーム



※1 上限2,500万円。
融資額（又は出資額）が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、
上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円

※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も対象

6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

(7) 過疎対策の推進

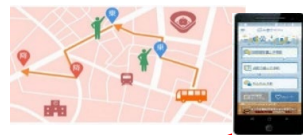
過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援

- 個性を活かした地域づくりに必要な人材を育成するとともに、地域の課題解決のための技術の活用や地方への新たな人の流れを促進するため、人材育成やICT等技術の活用、団地造成や空き家を活用した住宅の整備等を支援。

【予算】 過疎地域持続的発展支援交付金
うち過疎地域持続的発展支援事業 等
4.0億円（6年度 4.0億円）

【過疎地域等持続的発展支援交付金の主なメニュー】

過疎地域持続的発展支援事業



AIを活用した自動配車システムの構築



専門知識等に長けた地域のリーダー育成



オンラインでの健康相談体制の構築

（ICT等技術活用事業のイメージ）



他地域とも連携した人材交流やネットワーク強化

（人材育成事業のイメージ）

集落ネットワーク圏の推進

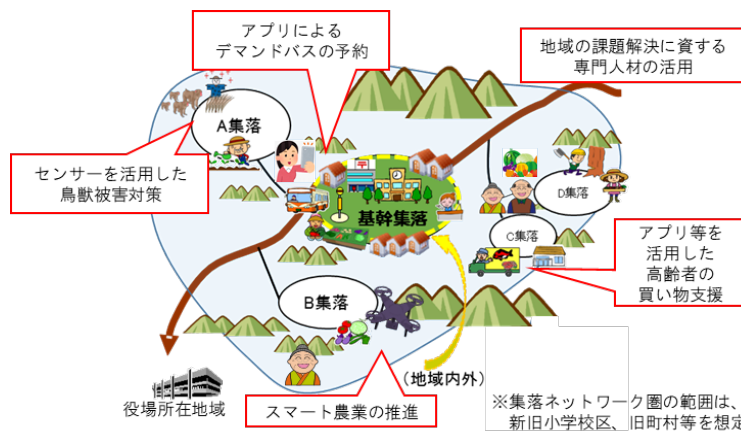
- 「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援。

※特に、専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乘せ支援。

【予算】 過疎地域持続的発展支援交付金
うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
4.0億円（6年度 4.0億円）

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

（専門人材・ICT等技術を活用した取組のイメージ）



6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

(7) 過疎対策の推進

人口減少地域における買物サービス確保のための 地域と民間事業者の連携に関する調査研究事業

- 人口減少地域における買物サービスの確保に向けて、移動販売などを地域と民間事業者が連携して実施する取組について、調査研究を実施。

【予算】 人口減少地域における買物サービス確保のための

地域と民間事業者の連携に関する調査研究事業

6年度補正 0.5億円（新規）

【地域と民間事業者が連携した取組事例】

移動販売・宅配事業の取組



地元住民を社員とする一般社団法人が、

- 地元スーパーと連携して、販売代行による移動販売を実施
- 民間事業者と連携して、宅配事業を実施（地域で整備した拠点倉庫に配送された商品を配送代行により個配）



店舗設置の取組



国交付金を活用して村が整備し、地元三セクが指定管理を行う道の駅に、

- テナントとして、地元スーパーを誘致して店舗を開設（テナント料として使用料を徴収）
- 当該スーパーは、村からの補助金を受けて、買物バスを運行

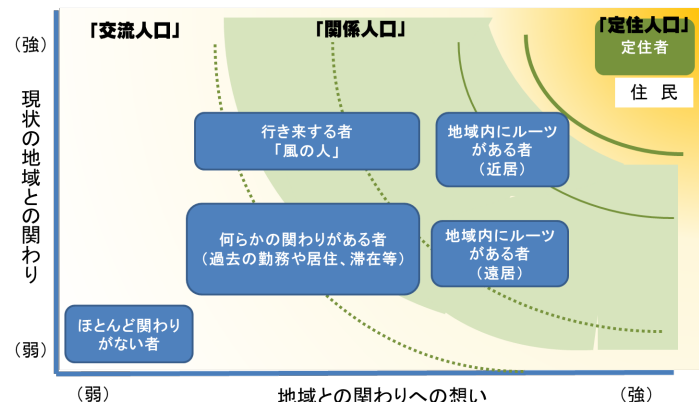
6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等

(8) 関係人口等の創出・拡大

関係人口の創出・拡大事業

- 関係人口の更なる創出・拡大を図るため、「『関係人口』ポータルサイト」による情報発信を推進する。

【予算】 関係人口を活用した地域の担い手確保事業
0.1億円（6年度 0.1億円）



「移住・交流情報ガーデン」の推進

- 地方への移住を検討している方等に対し、居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口である「移住・交流情報ガーデン」において情報提供や地方自治体等による移住相談会、フェア等の支援などにより、地方への移住・交流を推進する。

【予算】 地方への移住・交流の推進に要する経費
1.0億円（6年度 0.9億円）



開放的なフリースペース



移住フェアの様子

6. 地域活性化・地域で活躍する人材の充実等
(8) 関係人口等の創出・拡大

ふるさとワーキングホリデーの推進

- 地方公共団体、地域の受入企業と都市部の人たち等をつなぐ合同説明会の開催やポータルサイト、SNSの運用等により、将来の移住・定住や関係人口の拡大に寄与する、ふるさとワーキングホリデーの活用を推進する。

【予算】 ふるさとワーキングホリデー推進事業
0.3億円（6年度 0.3億円）

ふるさとワーキングホリデー

地方自治体

- ✓ 地域の魅力を知ってほしい
- ✓ 交流人口を増やし消費を拡大したい
- ✓ 少しでも多く定住してほしい

滞在中、地域住民との交流や学びの場として地域の魅力・特色を活かした、その地域ならではのプログラムを参加者に提供。

参加者

- ✓ 旅行では味わえない体験がしたい
- ✓ 地域との交流を深めたい
- ✓ 第二のふるさとが欲しい

地元農家や企業等の業務に従事し収入を得ながら、地域との関わりを深める取組を通じて地域での暮らしをまるごと体験。

これまでの実績 (H28～R5)

- ・ ふるさとワーキングホリデーを通じて、約5,100人が地域での暮らしを体験。
- ・ 参加者のアンケートにより、参加者の約9割が満足と回答、約8割が再訪意向があると回答。
- ・ 参加後、同地域において移住・定住や、地域おこし協力隊として活躍するなどの例あり。

広報支援（総務省）

- ・ 専用のポータルサイトの運用
- ・ Instagram、X等の運用
- ・ インターネット広告の実施
- ・ 説明会の開催 等



子ども農山漁村交流プロジェクト

- 子どもたちを対象とした都市と農山漁村の交流の支援などにより、将来の地方への移住・交流の推進を図る。

【予算】 都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業
0.2億円（6年度 0.2億円）



農業体験の様子